

挑みつづける、変わらぬ意志で。



「中小企業の賃金改定に関する調査」の集計結果について～中小企業の賃上げ率は正社員全体で4.03%、20人以下の小規模企業で3.54%～

2025年6月4日
東京商工会議所
産業政策第二部

東京商工会議所ならびに日本商工会議所（ともに小林健会頭）は、標記調査を実施し、別添のとおり結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

厳しい人手不足に加え物価上昇が続くなか、中小企業も積極的な賃上げを進めております。本調査は、昨年度に引き続き、雇用の7割を支える中小企業の賃上げの実態を詳細に把握し、今後の要望活動に活かしていくために実施しました。調査結果のポイントは以下のとおりです。

【調査結果のポイント】

【ポイント①：2025年度の賃上げ実施状況】 ※（）は昨年対比

○「賃上げを実施(予定含む)」する企業は全体で約7割、20人以下の小規模企業で約6割。

価格転嫁の遅れや米国関税措置等で先行き不透明との声もあり、昨年に比べ、「未定」の回答が増加。

【全体】 賃上げを実施 69.6%（▲4.7ポイント）、未定 23.5%（+3.1ポイント）

【小規模企業】 賃上げを実施 57.7%（▲5.6ポイント）、未定 31.9%（+2.9ポイント）

【ポイント②：正社員の賃上げ】 ※（）は昨年対比、賃上げ額・率は従業員数による加重平均にて算出

○正社員の賃上げ率は4.03%。昨年調査から0.41ポイント伸び、4%台に。

20人以下の小規模企業では3.54%で、昨年調査からの伸びは+0.20ポイントに止まる。

【全体】 賃上げ額 11,074円、賃上げ率 4.03%（+0.41ポイント）

【20人以下】 賃上げ額 9,568円、賃上げ率 3.54%（+0.20ポイント）

○都市部、地方ともに昨年以上の賃上げが進むが、地方・小規模企業で上げ幅がより小さい。

【都市部】 賃上げ額 12,857円、賃上げ率 4.37%（+0.48ポイント）

【地方】 賃上げ額 10,627円、賃上げ率 3.94%（+0.41ポイント）

【地方・小規模】 賃上げ額 9,269円、賃上げ率 3.55%（+0.34ポイント）

- (1) 調査地域：全国47都道府県
- (2) 調査期間：2025年4月14日～5月16日
- (3) 調査方法：各地商工会議所職員による調査
- (4) 回答企業数：3,042社
- (5) 回収商工会議所数：394商工会議所

1. 「中小企業の賃金改定に関する調査」 調査結果 

以上

【本件担当・問い合わせ先】
東京商工会議所
産業政策第二部
担当 佐藤・其田・渡邊・橋本
TEL 03-3283-7940

「中小企業の賃金改定 に関する調査」 集計結果

■ 調査概要	1
■ 調査結果の主なポイント	2
1. 2025年の賃上げ実施状況	3 ~ 7
2. 正社員の賃上げ	8 ~ 12
3. パート・アルバイト等の賃上げ	13 ~ 16
■ 賃上げに関する中小企業の声	17
■ 参考資料（業種別集計）	18 ~ 22

2025年6月4日
日本商工会議所・東京商工会議所

■ 調査概要

- (1) 調査地域：全国47都道府県 (2) 回答企業数：3,042社 ※うち、組合あり：313社（10.3%）
 (3) 調査期間：2025年4月14日～5月16日 (4) 回収商工会議所数：394商工会議所
 (5) 調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼
 (6) 調査目的：「正社員」と「パート・アルバイト等」それぞれについて、定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を把握し、中小企業における賃上げの状況について実態を把握し、当所の意見・要望活動等に活かすため

(※) 本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2024年4月と2025年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更がない従業員**を対象に、「正社員/月給支給」および「パート・アルバイト等/時給支給」に分けて回答を依頼。

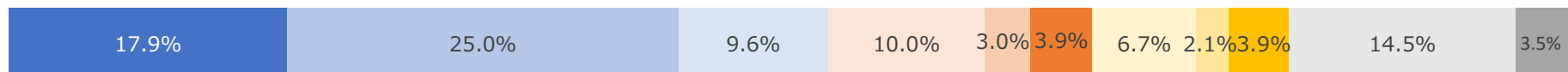
(※) 本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」、「パート・アルバイト等」を「正社員に該当せず、かつ給与が時給計算により支給されている従業員」としている。

(※) 各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。また、各構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比が100%にならない場合がある。

<回答企業の属性>

【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える場合がある。

建設業：543社【17.9%】 製造業：762社【25.0%】 卸売業：292社【9.6%】 小売業：304社【10.0%】 情報通信・情報サービス業：90社【3.0%】 運輸業：120社【3.9%】
 宿泊・飲食業：203社【6.7%】 医療・福祉・介護業：63社【2.1%】 金融・保険・不動産業：118社【3.9%】 その他サービス業：441社【14.5%】 その他：106社【3.5%】



■ 建設業 ■ 製造業 ■ 卸売業 ■ 小売業 ■ 情報通信・情報サービス業 ■ 運輸業 ■ 宿泊・飲食業 ■ 医療・福祉・介護業 ■ 金融・保険・不動産業 ■ その他サービス業 ■ その他

【従業員規模】

20人以下：1,612社【53.0%】 21～50人：626社【20.6%】 51～100人：343社【11.3%】 101～300人：394社【13.0%】 301人以上：67社【2.2%】

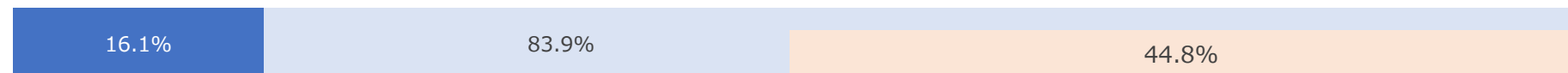


■ 20人以下 ■ 21～50人 ■ 51～100人 ■ 101～300人 ■ 301人以上

【地域】

○東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：490社【16.1%】 ※以下、「都市部」と略称。

○東京23区・政令指定都市以外：2,552社【83.9%】 ※以下、「地方」と略称。（うち従業員数20人以下：1,363社【44.8%】） ※以下、「地方・小規模」と略称。



■ 政令指定都市 ■ 地方 ■ 地方・小規模

■ 調査結果のポイント

■ 2025年度の賃上げ実施状況 ※ () は昨年対比

- 「賃上げを実施(予定含む)」する中小企業は約7割、20人以下の小規模企業では約6割。
 価格転嫁の遅れや米国関税措置等で先行き不透明との声もあり、昨年に比べ、「未定」の回答が増加。
 - 【全体】 賃上げを実施 69.6% (▲4.7ポイント)、未定 23.5% (+3.1ポイント)
 - 【小規模企業】 賃上げを実施 57.7% (▲5.6ポイント)、未定 31.9% (+2.9ポイント)

■ 正社員の賃上げ額・賃上げ率 ※ () は昨年対比

- 正社員の賃上げ率は4.03%。 昨年調査から0.41ポイント伸び、4%台に。
20人以下の小規模企業では3.54%で、昨年調査からの伸びは+0.20ポイントに止まる。
 - 【全体】 賃上げ額 11,074円、賃上げ率 4.03% (+0.41ポイント)
 - 【小規模企業】 賃上げ額 9,568円、賃上げ率 3.54% (+0.20ポイント)
- 都市部、地方ともに昨年以上の賃上げが進むが、地方・小規模企業で上げ幅がより小さい。
 - 【都市部】 賃上げ額 12,857円、賃上げ率 4.37% (+0.48ポイント)
 - 【地方】 賃上げ額 10,627円、賃上げ率 3.94% (+0.41ポイント)
 - 【地方・小規模】 賃上げ額 9,269円、賃上げ率 3.55% (+0.34ポイント)

【備考】

- ・ 中小企業における賃金改定の状況について、全国の商工会議所会員企業を対象に調査。
- ・ 3,042社の回答を規模【従業員21人以上の企業(1,430社)・従業員20人以下の小規模企業(1,612社)】、地域【東京23区・政令指定都市の都市部(490社)とそれ以外の地方(2,552社、うち従業員20人以下の小規模企業1,363社)】に分けて集計・分析。
- ・ 賃上げ額・率は従業員数による加重平均で算出。
- ・ 2025年と2024年で集計対象企業は同一ではないため、昨年対比は厳密には整合しない。

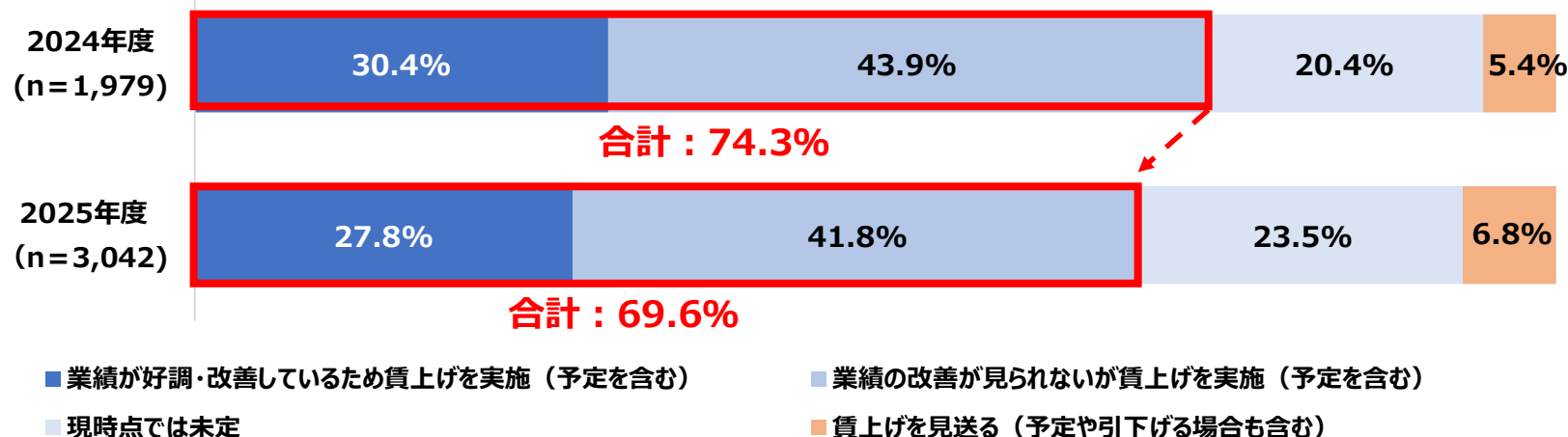
1. 2025年度の賃上げ実施状況

1. 2025年度の賃上げ実施状況

2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【全体】

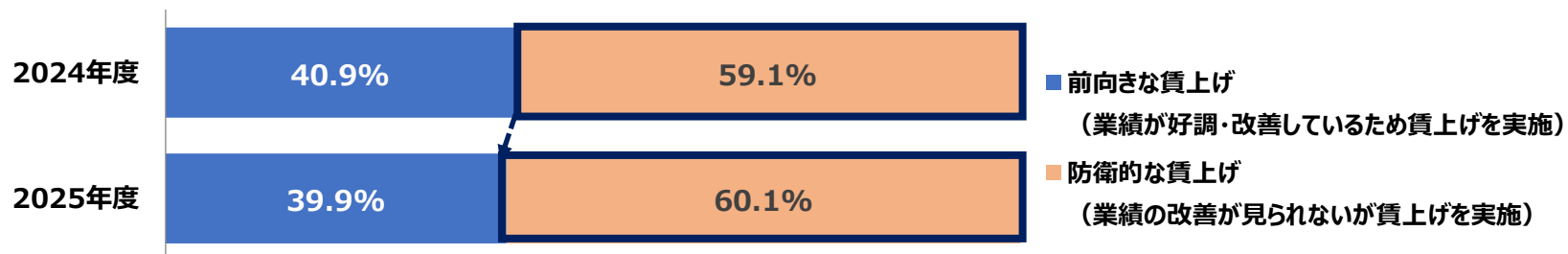
- 2025年度に「賃上げを実施（予定を含む）」は約7割（69.6%）と高水準を維持。
- 昨年度調査と比較すると4.7ポイント減。価格転嫁の遅れや米国関税措置等による先行き不透明感を懸念する声もあり、「現時点では未定」が3.1ポイント増。
- 「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」（防衛的な賃上げ）は60.1%で昨年並み。

【全体集計、昨年度調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。

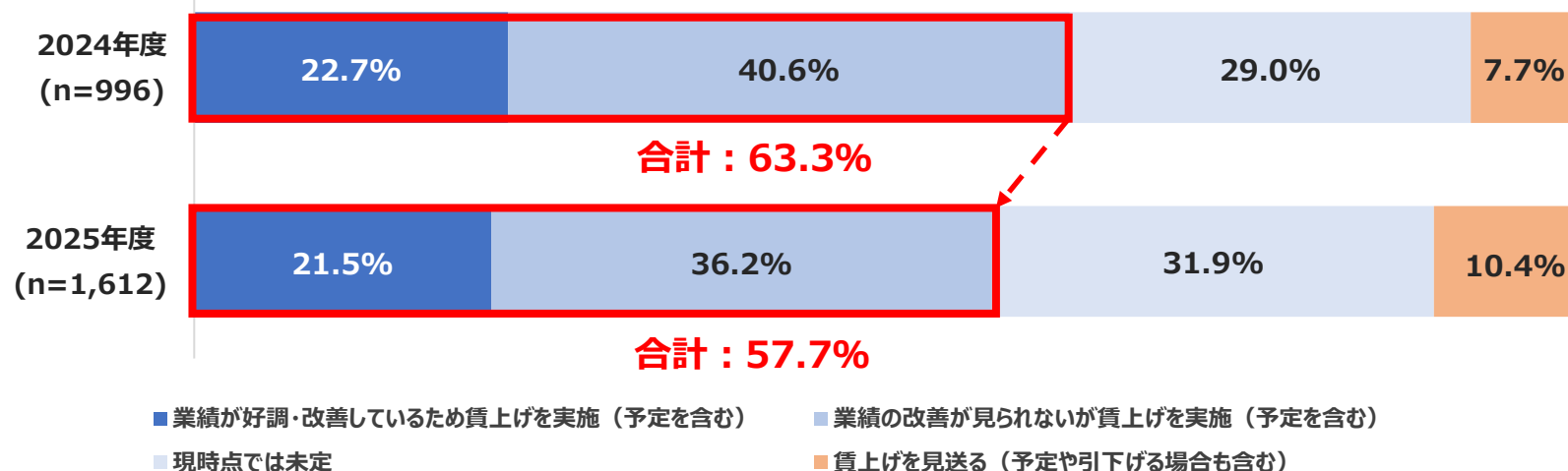


1. 2025年度の賃上げ実施状況

2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業】

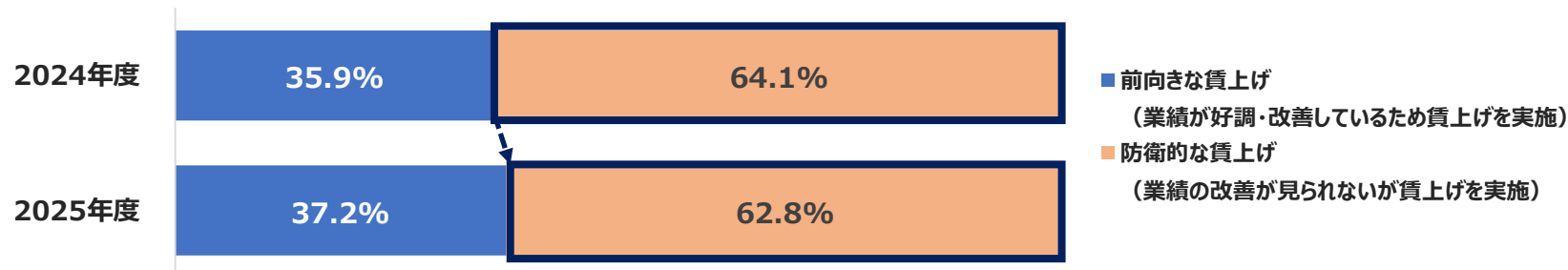
- 20人以下の小規模企業では、「賃上げを実施（予定含む）」が**57.7%**で、昨年より5.6ポイント低い。
「現時点では未定」は**31.9%**と昨年より2.9ポイント増加。全体集計と同様、先行き不透明感が影響か。
- 「防衛的な賃上げ」は62.8%で昨年比減となるも、依然6割が防衛的な賃上げ。

【小規模企業、昨年調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）」もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示



1. 2025年度の賃上げ実施状況
2025年度の賃上げ実施状況【地域別×従業員規模別集計】

- 地方全体では、「賃上げを実施(予定)」が約7割(69.3%)となり、全体集計と比べ遜色ない実施割合。
- 一方、地方・小規模企業では、「賃上げを実施(予定)」が57.1%に止まり、全体集計と比べ、12.5ポイント低い。「現時点では未定」とする割合も3割超（33.5%）おり、より慎重な姿勢が見える。

【地域別×従業員規模別集計】

	賃上げを実施	現時点では未定	賃下げ・賃上げを見送る
全体 (n=3,042)	69.6%	23.5%	6.8%
都市部 (n=490)	71.4%	19.8%	8.8%
地方 (n=2,552)	69.3%	24.3%	6.5%
地方・小規模 (n=1,363)	57.1%	33.5%	9.5%

1. 2025年度の賃上げ実施状況

2025年度の賃上げ実施状況、防衛的賃上げ・賃上げを見送る理由

- 「防衛的な賃上げ」を実施する理由は「人材の確保・採用」、「物価上昇への対応」がともに約7割。
- 「賃上げを見送る理由は、「売上の低迷」と回答した企業が半数を超える（58.2%）。

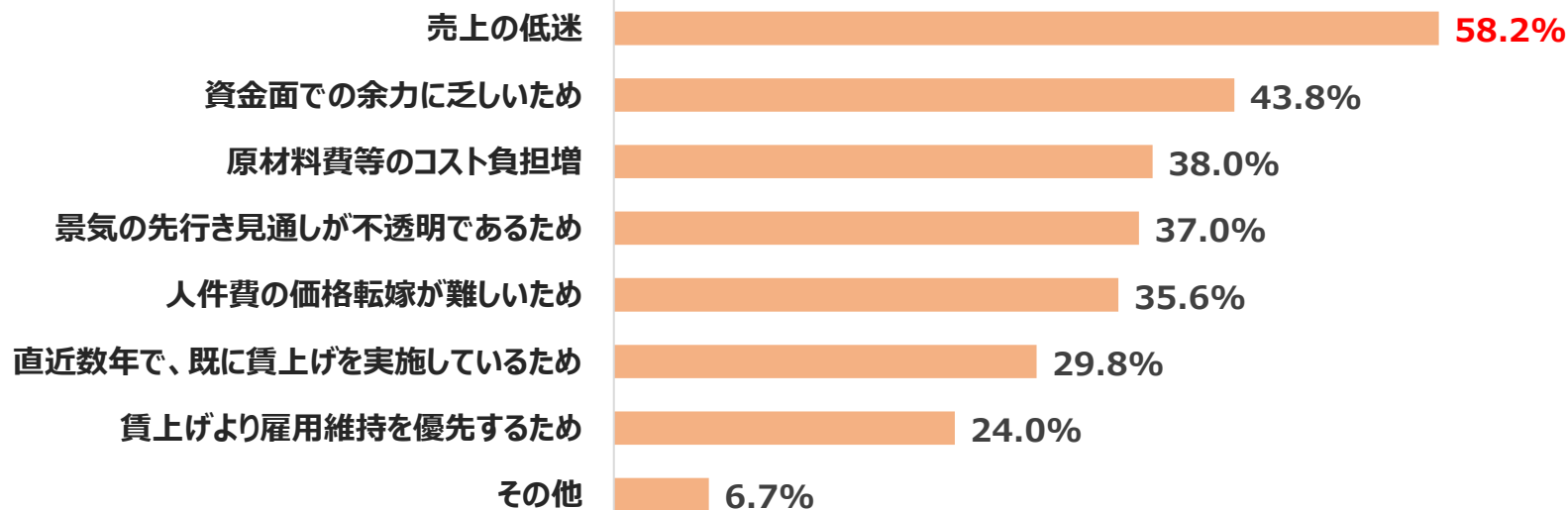
【防衛的な賃上げと回答した企業集計】

n = 1,273



【賃上げを見送ると回答した企業集計】

n = 208



2. 正社員の賃上げ

2. 正社員の賃上げ
賃上げ額・率（加重平均） 【全体、小規模企業】

- 正社員の「賃上げ額（月給）」は加重平均で11,074円、「賃上げ率」は4.03%。昨年対比では、0.41ポイントの増加。
- 20人以下の小規模企業では加重平均で9,568円、3.54%。昨年対比では、0.20ポイントの増加。
- 全体で4%を超えるなど、中小企業も賃上げに最大限努力。他方、小規模企業は全体と比較し賃上げ額・率ともに低位となっていることから、より重点的な支援が求められる。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（①ページ参照）

【賃上げ額・率（正社員） 全体集計、小規模企業集計】

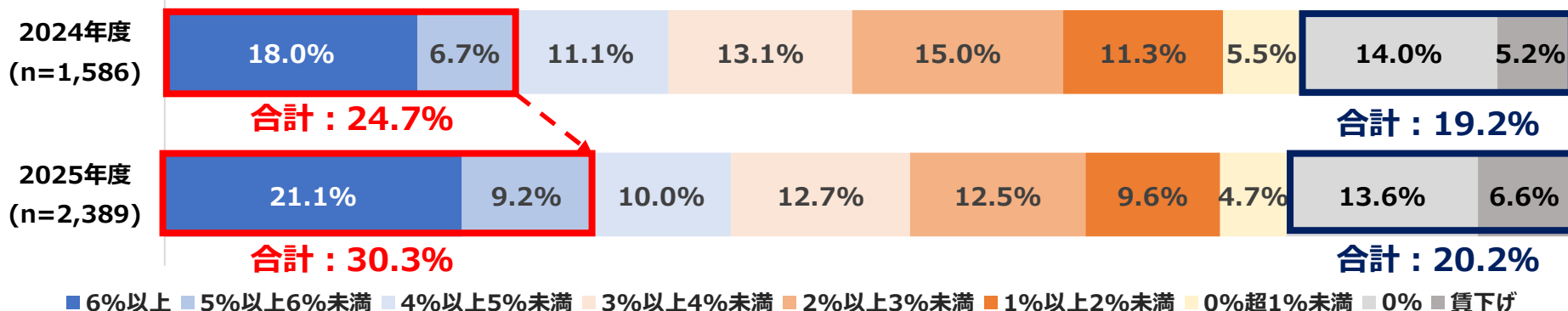
2025年度調査				2024年度調査		
正社員 （月給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	正社員 （月給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 （n=2,389）	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 （n=1,586）	9,662円	3.62%
小規模企業 （20人以下） （n=1,111）	9,568円	3.54%	0.20ポイント	小規模企業 （20人以下） （n=709）	8,801円	3.34%

（参考） 連合 2025春季生活闘争 第5回回答集計：300人未満の企業の賃上げ額13,097円、賃上げ率4.93%（加重平均）
厚生労働省 令和6年賃金改定状況調査結果：一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率2.8%（常用労働者30人未満事業所）
（令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

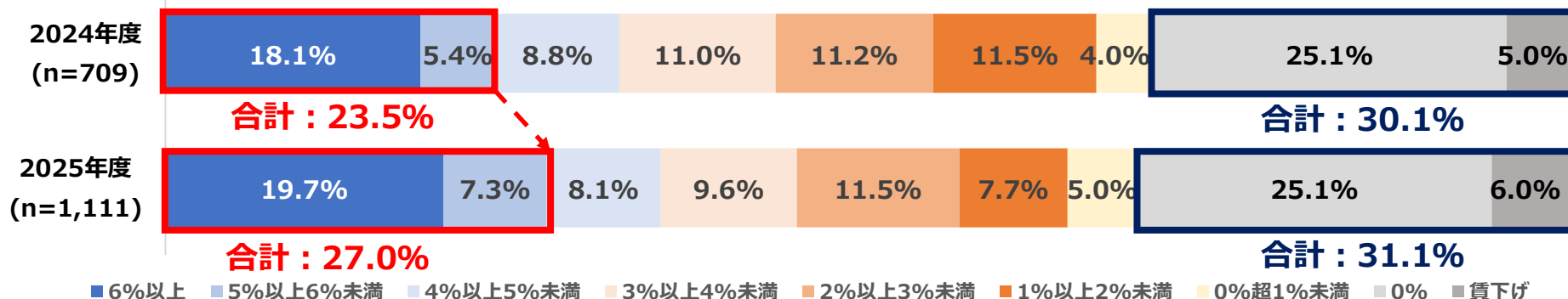
2. 正社員の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

- 「5%以上の賃上げ」は全体で30.3%(昨年対比5.6ポイント増加)、20人以下の小規模企業で27.0%(昨年対比3.5ポイント増加)となり、いずれも増加。
- 一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が全体で約2割(20.2%)、小規模企業で3割を超え(31.1%)となり、二極化の傾向が続く。

【全体賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



【小規模企業賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



- 都市部・正社員の「賃上げ額（月給）」は加重平均で12,857円、賃上げ率は4.37%。
- 地方・正社員の賃上げ額は加重平均で10,627円、賃上げ率は3.94%。
- 地方・小規模企業の賃上げ額は加重平均で9,269円、賃上げ率は3.55%。
- 賃上げ率では、都市部（4.37%）と地方（3.94%）で0.4ポイント以上の差。地方と地方・小規模（3.55%）を比較すると、さらに0.4ポイント近い差が生じている。都市/地方、地方/地方小規模間での格差縮小への支援が必要。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（①ページ参照）

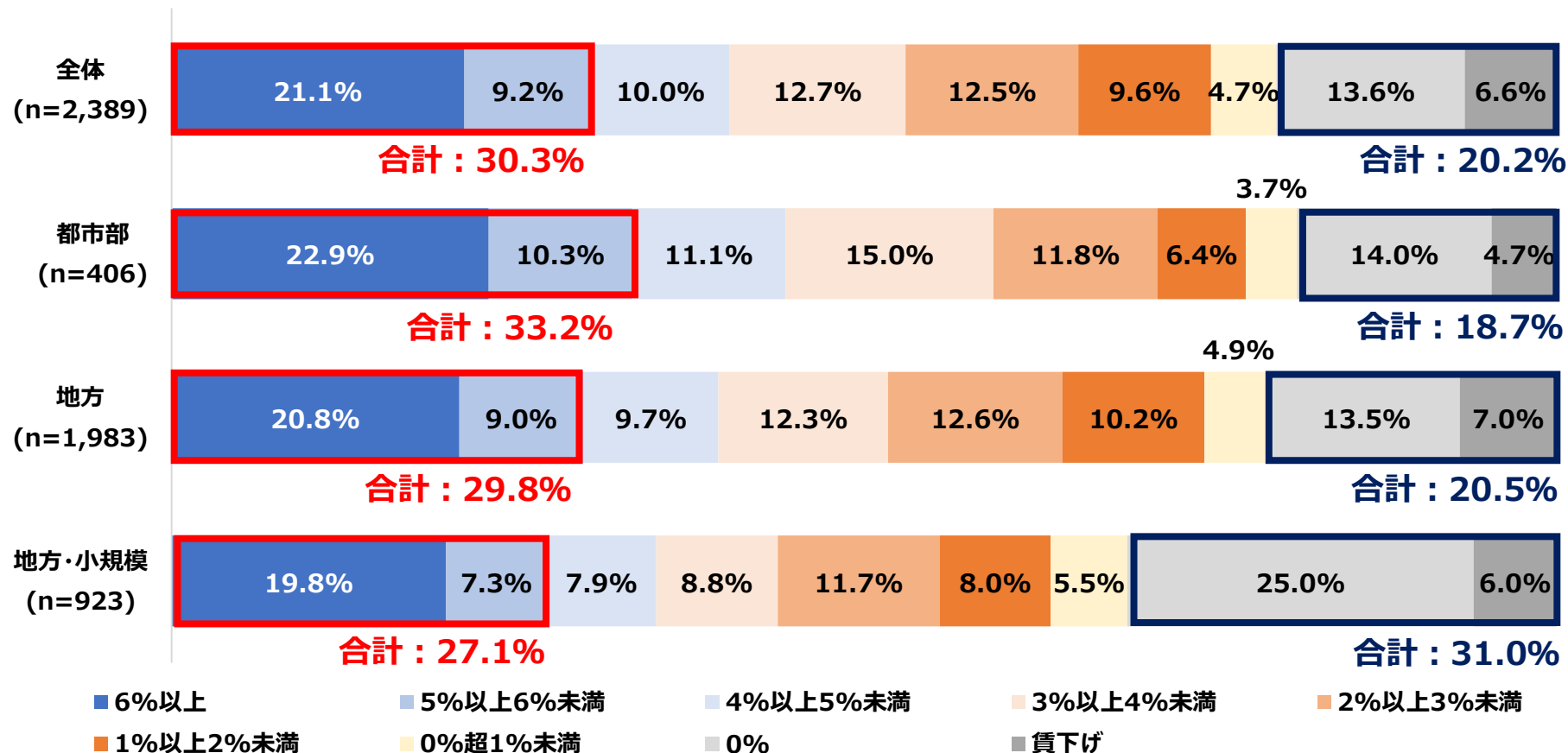
【賃上げ額・率（正社員） 地域別×従業員規模別集計】

2025年度調査				2024年度調査		
正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)	昨年対比	正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 (n=1,586)	9,662円	3.62%
都市部 (n=406)	12,857円	4.37%	0.48ポイント	都市部 (n=311)	11,654円	3.89%
地方 (n=1,983)	10,627円	3.94%	0.41ポイント	地方 (n=1,275)	9,084円	3.53%
	地方・小規模 (n=923)	9,269円	3.55%	0.34ポイント	地方小規模 (n=567)	8,023円

2. 正社員の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計 【地域別×従業員規模別集計】

- 「5%以上の賃上げ」は都市部で3割を超える（33.2%）。一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業も2割近く（18.7%）、二極化の傾向が続く。
- 地方・小規模企業は、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が3割を超え（31.0%）、都市部や地方と比べ、より慎重な姿勢が見える。

【地域別×従業員規模別賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



3. パート・アルバイト等 の賃上げ

3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【全体、小規模企業】

- パート・アルバイト等の「賃上げ額（時給）」は加重平均で46.5円、「賃上げ率」は4.21%。
20人以下の小規模企業では、37.4円、3.30%。
- 昨年対比では、全体では0.78ポイントの増加。小規模企業では、▲0.58ポイントの減少となった。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（1ページ参照）

【賃上げ額・率（パート・アルバイト等）全体集計、小規模企業集計】

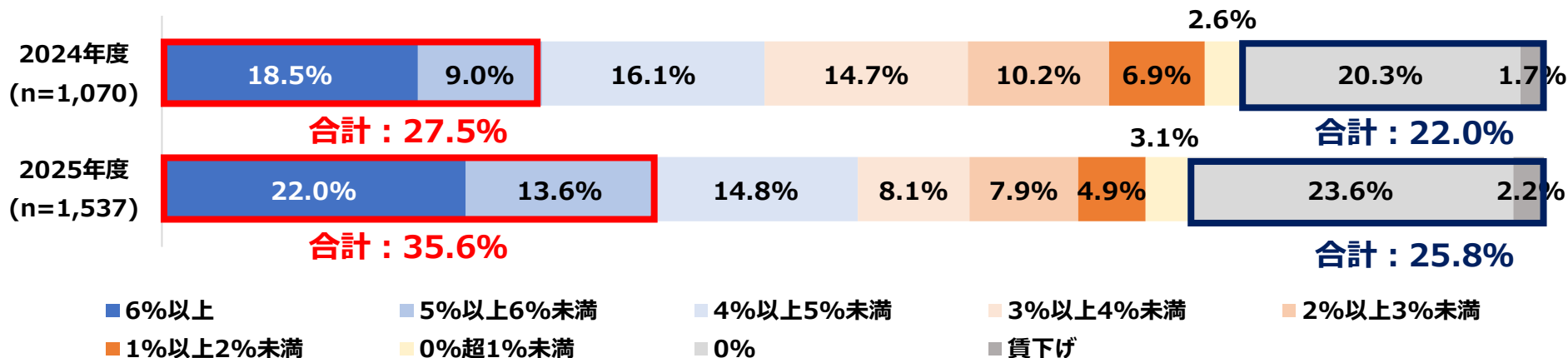
2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=1,537)	46.5円	4.21%	0.78ポイント	全体 (n=1,070)	37.6円	3.43%
小規模企業 (20人以下) (n=728)	37.4円	3.30%	▲0.58ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=450)	43.3円	3.88%

（参考）連合 2025春季生活闘争 第5回答集計：有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（加重平均） 時給68.48円・5.93%

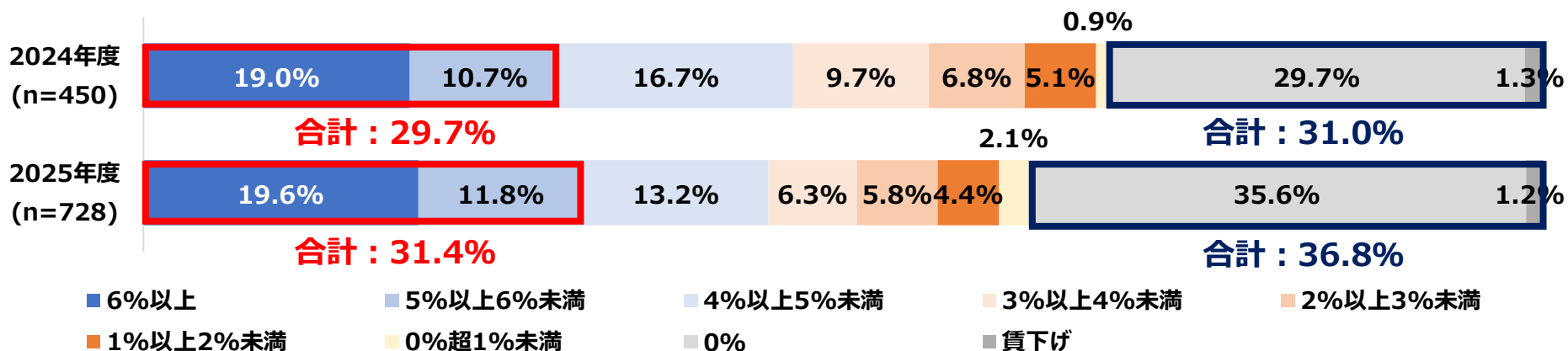
3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

- 「5%以上の賃上げ」は全体では3割を超える（35.6%）。
- 20人以下の小規模企業でも「5%以上の賃上げ」が3割を超える（31.4%）一方、3割超(36.8%)
が賃上げを見送る（賃上げ率0%または賃下げ）など、二極化の傾向が続く。

【パート・アルバイト等 全体賃上げ率（レンジ集計）】



【パート・アルバイト等 小規模企業賃上げ率（レンジ集計）】



3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【地域別×従業員規模別集計】

- 都市部・パートアルバイト等の「賃上げ額（時給）」は加重平均で48.2円、賃上げ率は4.28%。
- 地方・パートアルバイト等の賃上げ額は加重平均で46.1円、賃上げ率は4.19%。
- 地方・小規模企業では賃上げ額は加重平均で37.9円、賃上げ率は3.40%。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（①ページ参照）

【賃上げ額・率（パート・アルバイト等） 地域別×従業員規模別集計】

2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=1,537)	46.5円	4.21%	0.78ポイント	全体 (n=1,070)	37.6円	3.43%
都市部 (n=232)	48.2円	4.28%	0.67ポイント	都市部 (n=181)	40.0円	3.61%
地方 (n=1,305)	46.1円	4.19%	0.80ポイント	地方 (n=889)	37.0円	3.39%
地方・小規模 (n=633)	37.9円	3.40%	▲0.52ポイント	地方小規模 (n=378)	43.0円	3.92%

■ 賃上げに関する中小企業の声（自由回答欄より抜粋）

賃上げと価格転嫁

- 中小企業の多くは厳しい経営状況の中、精一杯の賃上げを実施している。賃上げの原資確保のためには労務費を含めた価格転嫁交渉が必須。顧客に対しての値上げ交渉がもっとスムーズにいくような政府のサポートをお願いしたい。（東北・運輸業）
- 人材確保のため賃上げはせざるを得ないが、先行きが不透明な中でのベースアップには不安もあるため、正社員については一時金の増額で対応。米国関税の問題も今後、間接的に自社の事業にまで影響が及ぶのか不安を感じる。（中部・製造業）
- 持続的な賃上げには価格転嫁が不可欠。下請法に該当しない取引先に対しても、値上げ交渉が円滑に進められるような仕組みを検討してほしい。（中国・製造業）
- 中小零細企業は商品価格にコストの転嫁がしづらく、賃上げは実質、利益を圧迫していて厳しい。より価格転嫁が進むような環境整備をお願いしたい。（九州・小売業）

制度上の課題と政府への要望

- 人手不足や物価高で中小企業の経営者や個人事業主の多くは苦しい経営状況。単発の支援も有り難いが、長期的な支援策をお願いしたい。（関東・小売業）
- 賃上げには賛成だが、物価高、社会保険料増額などで厳しい状況。法人税の減免措置などを行い、それを原資とした賃上げで社員に還元できる仕組みがあればよい。（中部・その他サービス業）
- 人手不足・物価高で非常に厳しい経営環境の中では、賃上げの必要性は理解しつつも、なかなか実行が難しい。我々経営者自身も様々な対応を行う必要があるが、政府には安心して賃上げに取り組める環境整備を期待する。一時的な補助金だけでなく、社会保険料の負担軽減や人材確保や育成への支援など、持続的で実効性のある政策をお願いしたい。（四国・卸売業）

参考資料

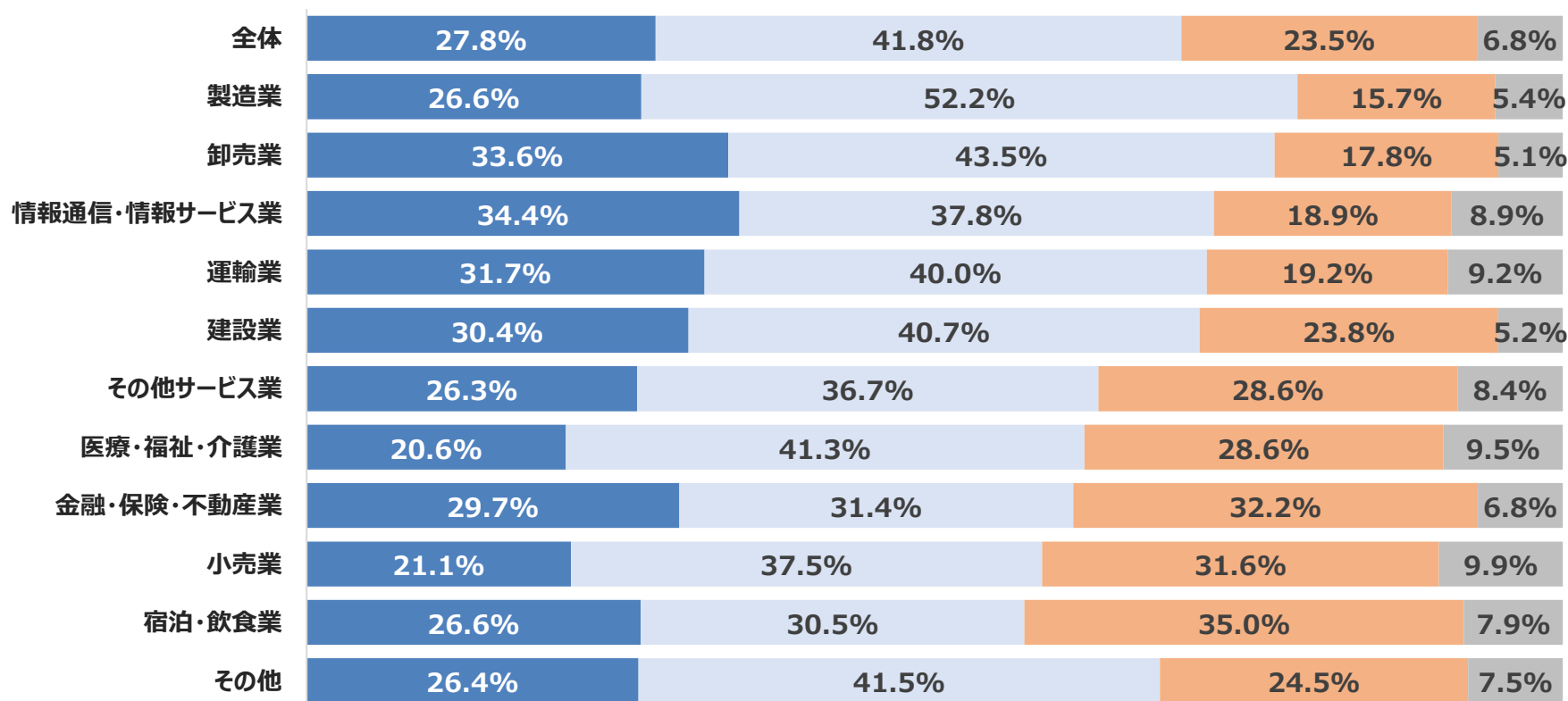
【業種別集計（正社員）・2025年の賞与について】

(参考) 2025年度の賃上げ
2025年度の賃上げ【業種別】

19

- 卸売業、情報通信・情報サービス業、運輸業、建設業で「業績が改善しているため賃上げを実施」が3割超。
- 一方小売業、宿泊・飲食業などBtoCの業種で賃上げ実施割合が相対的に低い傾向にあるなど、厳しい状況も伺える。

【業種別集計】 n = 3,042



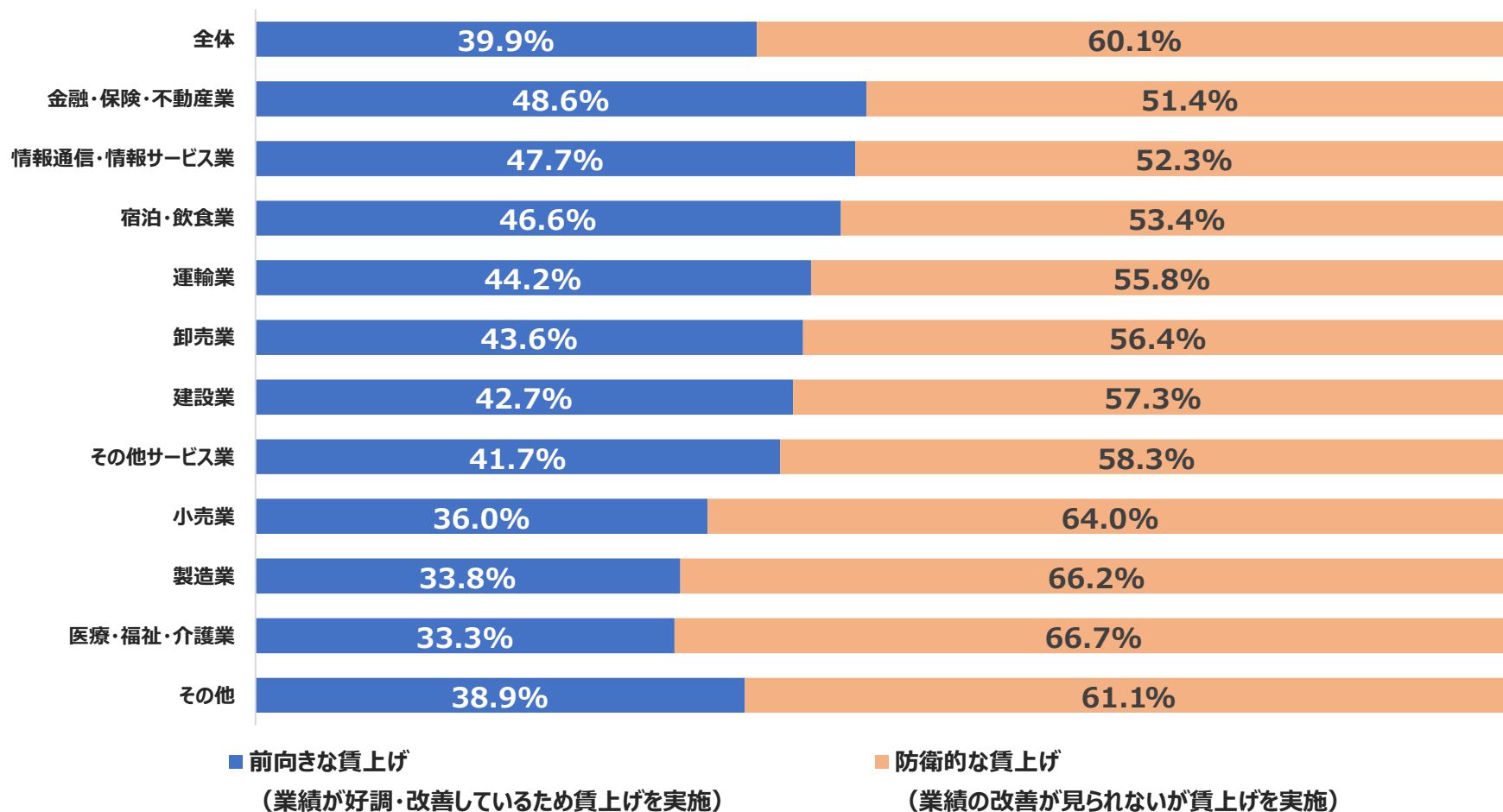
■ 業績が好調・改善しているため賃上げを実施 (予定を含む) ■ 業績の改善が見られないが賃上げを実施 (予定を含む)
■ 現時点では未定 ■ 賃上げを見送る (予定や引下げの場合も含む)

(参考) 2025年度の賃上げ
2025年度の賃上げ、防衛的な賃上げ【業種別】

20

- 医療・福祉・介護業や製造業では、賃上げ企業の3社に2社が防衛的な賃上げとなり、相対的に割合が高い。

【業種別集計】 n=2,118



- 情報通信・情報サービス業、金融・保険・不動産業では賃上げ率が5%を超える。一方、医療・福祉・介護業では2%台の賃上げに止まる。公的価格などにより賃上げ原資が限られていることが考えられる。

2025年度調査			
正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)	昨年対比
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント
建設業 (n=435)	11,429円	3.91%	0.62ポイント
製造業 (n=658)	11,014円	4.01%	0.61ポイント
卸売業 (n=252)	11,426円	4.10%	0.43ポイント
小売業 (n=226)	8,730円	3.50%	▲0.51ポイント
情報通信・情報サービス業 (n=71)	15,860円	5.31%	1.62ポイント
運輸業 (n=93)	9,300円	3.78%	1.26ポイント
宿泊・飲食業 (n=123)	9,424円	3.73%	0.36ポイント
医療・福祉・介護業 (n=40)	7,002円	2.61%	0.42ポイント
金融・保険・不動産業 (n=91)	15,293円	5.11%	1.80ポイント
その他サービス業 (n=317)	11,412円	4.43%	▲0.14ポイント
その他 (n=83)	10,218円	3.47%	▲0.11ポイント

賞与・一時金の支給【全体、業種別】

- 全体では8割を超える企業（82.5%）が賞与・一時金を支給予定。
- 情報通信・情報サービス業では4割近い企業（37.8%）が昨年を上回る水準で賞与・一時金を支給予定と、処遇改善の動きが顕著。

【業種別集計】 n = 2,785

